

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和5年4月1日現在）

団体名	静岡県住宅供給公社		
所在地	静岡市葵区追手町9番18号	設立年月日	昭和40年11月1日
代表者	理事長 矢野 弘典	県所管課	くらし・環境部住まいづくり課
設立に係る根拠法令等	地方住宅供給公社法		
団体の沿革	昭和28年10月 前身である(財)静岡県住宅公社設立 昭和40年6月 地方住宅供給公社法が公布・施行 昭和40年11月 静岡県住宅供給公社設立 (財)静岡県住宅公社の住宅・宅地供給部門を引き継ぐ		
運営する施設	・静岡県営住宅（140団地 14,086戸）【管理代行】 ・市町営住宅等（7市町 100団地 4,918戸）【管理代行等】 ・都市再生機構住宅（県内4団地 692戸）【管理受託】 ・富厚里団地簡易水道施設、足久保団地下水道施設【管理運営】		
団体ホームページ	http://www.sjkk.or.jp		

出資者	出資額（千円）	比率（%）
静岡県	10,000	66.7
静岡市	2,000	13.3
浜松市	2,000	13.3
沼津市	1,000	6.7
基本財産（資本金）計	15,000	100.0

役職員の状況（人）			
常勤役員	1	常勤職員	49
うち県OB	1	うち県OB	-
うち県派遣	-	うち県派遣	-
非常勤役員	5	非常勤職員	17
役員計	6	職員計	66

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

2 団体が果たすべき使命・役割

・主要事業である県営住宅など公営住宅等の管理を通じ住宅セーフティネットの一翼を担い、住宅行政の補完機関としての機能を果たす。
・県営住宅に加え市町営住宅の管理を行うことにより、公営住宅等管理における県全体の効率化・最適化に取り組む。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	<p>民間住宅市場の成熟化や、少子高齢化の進展による人口減少社会の到来などの社会状況を背景として、住宅や宅地の新規供給に関して公社の役割は終えた。一方で、公営住宅を中心にセーフティネットとしての住宅確保については、高い社会的ニーズがある。</p> <p>公社が主要業務と位置付ける公営住宅管理においては、増加が著しい高齢者や外国人入居者に対する支援の推進や、県全体の効率化・最適化を図ることが期待されている。</p>

行政施策と団体活動との関係（役割分担）	県は、県営住宅の整備や、家賃決定・調定、家賃滞納者に係る法的措置等、管理の総括を担う一方で、公社は、入居決定や同居承認など県の権限の一部を代行する事務をはじめ、入居者募集、滞納整理、住宅修繕、点検業務等、幅広く県営住宅の管理を代行することにより、住宅行政を代替・補完する公益性の高い役割を担っている。
民間企業や他の団体との関係（役割分担）	県営住宅及び市町営住宅等について、主として県・市町の権限の一部（入居者決定等）を代行する「管理代行制度」により管理を受託しているが、管理代行を行う資格を有するのは地方公共団体及び住宅供給公社に限定されている。（公営住宅法第47条）

4 事業概要

（単位：千円）

区分	事業名	事業概要	R4 決算	R5 予算
県委託	県営住宅管理事業	県営住宅の管理、修繕、滞納整理業務を受託	1,937,005	1,889,564
市町委託	市町営住宅管理事業	市町営住宅等の管理、修繕等を受託	403,888	402,677
その他委託	都市再生機構住宅管理事業	都市再生機構（UR）が所有する住宅の管理、修繕、滞納整理等業務を受託	120,528	96,368
自主事業	定期借地権付土地管理事業	過去に実施した定期借地権付分譲宅地の地代回収業務（令和35年度完了予定）	10,626	10,626
自主事業	割賦債権管理事業	過去に公社が建設した建物代金の回収業務（令和17年度完了予定）	10,473	8,501
自主事業	その他の事業	災害型飲料自動販売機の設置、引越幹旋サービス、高齢者支援等事業の実施	634	672
自主事業	簡易水道等事業	過去に公社が建設した2団地の簡易水道及び下水道施設の管理業務	18,051	18,152
合 計			2,501,205	2,426,560

5 事業成果指標

指標の名称（単位）	目標（上段）及び実績（下段）				目標値（年度）
	R2	R3	R4	評価	
県営住宅の入居率（翌年度4月1日現在）（%）	92.5%	92.5%	92.5%	B	92.5%以上（R5）
	91.30%	91.50%	91.76%		
高齢者支援事業（県営住宅等における高齢者ふれあい生活支援事業）実施団地数（か所）	12	12	12	A	12（R5）
	コロナ禍により中止	コロナ禍により中止	12		

※評価 … A：目標達成 B：目標未達成 C：目標未達成（乖離大）

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>事業成果指標2項目のうち、R4年度の県営住宅入居率は目標を0.74ポイント下回った。入居募集情報の効果的な広報による県民への周知など入居率向上を図ることが課題である。</p> <p>高齢者支援事業(県営住宅等における高齢者ふれあい生活支援事業)は、新型コロナウイルスの影響で令和2年度から休止していた「高齢者ふれあい講座」を再開したほか、非接触型温度計を8団地自治会へ贈呈した。</p> <p>外国人入居者支援としては、訪問サポートサービスやスマートフォンを活用した遠隔での外国人向け入居説明会の実施、地域防災訓練の参加者への通訳支援、国際交流協会等が実施する外国人相談会の案内の支援、収入申告提出書類の多言語化(7ヶ国語)対応を行った。</p> <p>県営住宅、市町営住宅等の管理運営を引き続き適確に実施するとともに、入居者の高齢化問題に対応するため、「高齢者テレフォン安心サービス」による安否確認、団体・企業等26者との協働による「高齢者見守りネットワーク」の構築などに取り組み、県民の福祉向上に寄与した。</p> <p>なお、平成29年度から掛川市、袋井市、平成30年度から小山町、令和2年度から島田市、富士市、焼津市、令和3年度から御殿場市の市町営住宅等の管理を受託し、公営住宅管理における県全体の効率化、最適化を図っている。</p>	○	<p>県営住宅の入居率は、僅かながら目標に達していないことから、毎月募集の実施や効果的な広報に努める等、引き続き入居率向上に取り組む必要がある。</p> <p>高齢者支援事業(高齢者ふれあい講座)が新型コロナウイルスの影響で令和2年度から2年間休止していたが、再開されたほか、非接触型温度計の贈呈など、コロナ禍に対応し、高齢者の安心・安全な生活を支援した点は評価される。</p> <p>指標である「高齢者ふれあい生活支援事業」の実施にとどまらず、これまで培ったノウハウを活かし、高齢者・外国人等に対する様々な手厚いサービスを実施しており、県営住宅を始め、市町営住宅や都市再生機構住宅等の入居者に対するサービス向上が図られていると認められる。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>時代の変遷に合わせ平成14年度からは新規分譲事業を廃止し、現在は県営住宅の受託管理などを中心とした業務形態に移行しているが、これまでのノウハウを活かし適確かつ効率的な管理を行うなど、住宅行政における代替補完機関としての機能を発揮している。</p> <p>なお、県・市町の権限の一部(入居者決定等)を代行する「管理代行制度」により県営住宅及び市町営住宅の管理を受託している。管理代行を行えるのは地方公共団体及び住宅供給公社に限定されている。(公営住宅法第47条)</p>	○	<p>公社は時代の変遷とともに、勤労者に対する住宅・宅地の供給という設立当初の役割を見直し、現在は、県の権限の一部(入居者決定等)を代行する「管理代行制度」による県営住宅の管理など、県の住宅行政を代替・補完する公益性の高い役割を担っている。</p> <p>平成29年度からは市町からの受託により市町営住宅の管理を開始し、令和3年度には新たに御殿場市営住宅の管理を受託し、7市町に受託を拡大している。今後も、適切な範囲で受託を拡大していくこととしており、公営住宅管理の県全体の効率化・最適化を図ることを念頭に置けば、受け皿となり得る団体は、当該公社のみである。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
県内の住宅の供給状況に応じた見直しを継続	○ 住宅・宅地の新規供給に係る事業は役割を終えた清算事業として縮小・廃止の方針で、県営住宅等の受託管理を中心とする業務形態に移行している。	○ 清算事業と主要事業を整理し、今後も安定的な経営が継続できるよう、中長期計画にも盛り込んでいる。
滞納対策についての強化	○ 県委託により徴収嘱託員15人、補助事務員1人を雇用し、滞納者への督促・納入指導（令和4年度臨宅9,282件、面接4,444件）を実施。 家賃滞納額は平成23年度から減少に転じ、令和4年度は156,297千円と、令和3年度に比べ1,652千円減少した。	○ 徴収嘱託員が県職員と連携して初期滞納者を中心とした滞納整理を実施し、平成23年度以降の滞納額の減少に大きく寄与している。
高齢者福祉部門などと連携	○ 高齢者テレフォン安心サービス(安否確認)のほか、平成26年度から県・市町の福祉部局、地域包括支援センター、警察署等と連携し、高齢者ふれあい生活支援事業(講座、相談会を開催)を開始、平成27年度から新聞配達、電気・ガス事業者など26事業者と「高齢者を見守る協定」を締結し、県営住宅等入居者の異変を公社に連絡する体制を整備。 また独自事業として、高齢者の健康管理や引きこもり防止・居場所づくりのため、血压測定運動(H27～)、ミニ図書館の設置(H29～)、集会所への車椅子贈呈(H30～)を行うとともに、コンビニ等の移動販売の取り次ぎ(H29～)を行い、買い物難民となりつつある高齢入居者支援に取り組んでいる。 令和4年度はコロナ禍により休止していた集会所を利用する高齢者ふれあい講座を再開したほか、非接触型温度計の団地自治会への贈呈等の取組を実施している。	○ 行政の福祉担当部局や地域包括支援センター等との連携により各種事業を実施するほか、民間事業者と「高齢者を見守る」協定を締結する等、高齢者の孤化防止と安心して暮らせる環境づくりに寄与している。 さらに、独自事業として、血压測定運動やミニ図書館の設置などに取り組むなど、これまで培ったノウハウを活かして、高齢者に対する支援の推進に努めている。
市町事業の受託等による県・市町通じた効率化の推進	○ 平成29年度から掛川市、袋井市、平成30年度から小山町、令和2年度から島田市、富士市、焼津市、令和3年度から御殿場市の市町営住宅管理業務の受託を開始した。引き続き、市町営住宅の管理拡大を進め、県全体の効率化、最適化に取り組む。	○ 県営住宅管理を通して構築された組織体制を活かし、スケールメリットが発揮されるよう適正な範囲で管理受託を進めている。今後も、市町からの新規管理受託が期待できる。

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	R2 決算	R3 決算	R4 決算	評価	備考（特別な要因）
健全性指標					
単年度収支 (d-h)	113,300	189,854	92,600	A	
経常損益 (a+b-e-f)	114,700	189,924	93,600	A	
公益目的事業会計	-	-	-	—	
収益事業等会計	-	-	-	—	
法人会計	-	-	-	—	
剰余金	1,539,172	1,729,026	1,821,627	A	

※評価 … A：プラス B：特別な要因によるマイナス C：マイナス

区分	R2 決算	R3 決算	R4 決算	主な増減理由等	R5 予算	
資産の状況	資産	2,971,687	3,158,613	3,127,113		3,077,565
	流動資産	1,339,496	1,704,843	1,746,868		1,735,431
	固定資産	1,632,191	1,453,770	1,380,245	割賦債権管理事業の縮小	1,342,134
	負債	1,417,515	1,414,587	1,290,487		1,233,749
	流動負債	441,752	526,362	442,991		404,209
	固定負債	975,763	888,225	847,496	割賦債権管理事業の縮小	829,540
	正味財産/純資産	1,554,172	1,744,026	1,836,627		1,843,816
	基本財産/資本金	15,000	15,000	15,000		15,000
	剰余金等	1,539,172	1,729,026	1,821,627	当期利益分の増加	1,828,816
	運用財産	-	-	-		-
収支の状況	事業収益 (a)	2,426,319	2,412,138	2,501,207		2,426,560
	うち県支出額	1,921,382	1,886,200	1,937,005		1,889,564
	(県支出額/事業収益)	(79.2%)	(78.2%)	(77.4%)		(77.9%)
	事業外収益 (b)	68,215	150,641	5,862		13,039
	うち基本財産運用益	2	1	1		1
	特別収益 (c)	-	-	-		-
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	2,494,534	2,562,779	2,507,069		2,439,599
	事業費用 (e)	2,378,721	2,371,731	2,410,451		2,392,465
	うち人件費	329,287	349,735	331,194		334,789
	(人件費/事業費用)	(13.8%)	(14.7%)	(13.7%)		(14.%)
	事業外費用 (f)	1,113	1,124	3,018		754
特別損失 (g)	1,400	70	1,000		10,780	
支出計 (h=e+f+g)	2,381,234	2,372,925	2,414,469		2,403,999	
収支差 (d-h)	113,300	189,854	92,600		35,600	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

バブル崩壊による景気悪化に伴い、平成9年度決算が赤字となったことから、平成12年3月に第一次経営改善計画を策定し、以降、第三次経営改善計画の最終年となる平成29年度まで経営改善に取り組んできた。

この間、事業別収支管理を実施しながら、公営住宅等管理事業を主要事業として継続、住宅・宅地の新規供給事業等は役割を終えた清算事業として縮小・廃止してきた。

なお、平成29年度には新たに市町営住宅管理事業を受託することにより安定的な財源確保に取り組んだ。

また、平成30年度に令和9年度までの10年間を計画期間とする新たな経営計画を策定し、引き続き健全経営の維持に取り組んでいる。

その結果、平成15年度から令和4年度まで20期連続で経常黒字を確保するなど、経営改善が着実に進んでいると評価できる。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

--

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>令和4年度の単年度収支及び経常損益並びに剰余金が全てプラス（A評価）となっており、経営は良好と評価できる。</p> <p>経常損益は平成15年度から令和4年度まで20期連続して黒字を維持しており、剰余金も必要十分な額を確保（令和4年度末時点で18億円余）しており、当面経営状況が悪化する恐れはない。</p> <p>また、借上賃貸住宅管理事業や割賦債権管理事業など、過去に実施した住宅・宅地新規供給に係る清算事業の縮小・終了により、全体の事業規模は減少傾向にあるが、安定した収益が見込まれる県営住宅や市町営住宅等の公的住宅管理を主要事業にシフトしつつ継続実施しており、経営の安定化が進んでいる。</p>	○	<p>平成29年度をもって構造的な赤字事業であった借上賃貸管理事業が終了し、過去の住宅・宅地新規供給事業による割賦債権の管理も清算に向け順調に縮小している。</p> <p>公社事業が全般的にスリム化する中、主力事業である県営住宅管理に加え、平成29年度から開始した市町営住宅管理事業は確実に利益が確保できており、安定的な経営に寄与している。</p> <p>なお、平成30年度、令和2年度及び令和3年度には受託市町を拡大している。</p> <p>経常収支の黒字の維持と十分な剰余金の確保が図られており、健全な経営が保たれている。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		
-		
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針（団体記載）	団体の方針に対する意見等（県所管課記載）
<p>高齢者等入居者の生活支援など質の高いサービスの提供により、安全・安心で快適な住環境の実現を図るため、公社の事業を継続・発展させていく。</p> <p>【経営方針】</p> <p>1 快適な住環境の提供</p> <p>○主要事業である県営住宅等の管理は、入居する高齢者、外国人、障害のある方に対する生活支援事業を充実し、サービスの向上を図る。</p> <p>○市町営住宅の管理も、県営住宅管理で得たノウハウを活かし、生活支援事業を開始するなどサービスの充実を図る。</p> <p>○地域や利用者のニーズを把握し、県及び市町に提案や情報提供を行うことにより、公営住宅等の機能拡大と住環境の向上を図る。</p> <p>○施設の維持・修繕を計画的かつ迅速に対応するなど、適確な施設管理を実施する。</p> <p>2 健全経営の維持</p> <p>○経常利益の黒字を継続し経営の安定化を図る。</p> <p>○事業別収支管理を行い、事務経費の削減などコストダウンに取り組み、利益率の向上や損失の縮小を図る。</p> <p>○市町営住宅管理の受託を拡大し、安定的な財源の増額を図る。</p> <p>○簡易水道等事業など「清算事業」のリスクに対応するため、剰余金の増額を図る。</p> <p>3 業務量に即した組織体制の確保</p> <p>○公社の事業を継続して実施するため、業務の量及び内容に即した職員を配置する組織体制を確保する。</p> <p>○長期の事業計画及び収支見込を踏まえ、正規職員及び嘱託員の定員を管理する。</p>	<p>H30～R9年度を計画期間とする住宅供給公社経営計画に基づき、経営の健全性を確保しつつ、公営住宅入居者の安全・安心で快適な住環境の実現を図るため、着実に事業を推進する必要がある。</p> <p>経営方針の「快適な住環境の提供」に関しては、県営・市町営住宅の入居者に対する質の高い生活支援の提供というソフト面と、適切な施設の維持・修繕というハード面の両面から、バランス良く資源を投入し、満足度の向上につなげていただきたい。</p> <p>「健全経営の維持」に関しては、県営住宅及び市町営住宅管理による安定財源の確保に努めるとともに、割賦債権管理事業に係る一層のコスト縮減を図る等、今後も十分な健全性が保たれるよう留意願いたい。</p> <p>また、「清算事業」のうち簡易水道等事業には、施設の老朽化が進行する等の潜在的リスクを内包していることから、市等への移管を目標に、当面、適確な維持・修繕に努める必要がある。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組（団体記載）	団体の取組に対する意見等（県所管課記載）
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び外国人入居者支援事業等を積極的にPRすることにより公社の評価を高める。 ・社内にプロジェクトチームを編成し、県営住宅等における様々なデータの取得・分析・蓄積を行い、入居率向上策等について検討する。 ・当面の対策として戦略的広報等を実施するとともに、施設の改善や制度の改正、目的外使用による空き部屋の有効活用等に関する改善策について県に提案する。 ・県全体の公営住宅管理の効率化、最適化を進めるため、令和6年度以降に新たに市営住宅管理業務を受託できるよう、関係市との協議・調整を進める。 	<p>県営住宅の入居率向上については、新聞や不動産情報誌への広告の掲載の他、人が集まりやすいスーパーマーケット等の商業施設にポスターを掲示するなど、引き続き効果的な広報に努める必要がある。</p> <p>市町営住宅の管理受託については、経営上の安定的な財源として、今後も適正な範囲で拡大し、スケールメリットを発揮して効率化を進めてほしい。</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位：人、千円)

区分	R2	R3	R4	R5	備考(増減理由等)
常勤役員数	1	1	1	1	
うち県OB	1	1	1	1	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	48	50	49	49	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	1	1	-	-	R4から県職員派遣を中止
県支出額	1,921,382	1,886,200	1,937,005	1,889,564	
補助金	-	-	-	-	
委託金	1,921,382	1,886,200	1,937,005	1,889,564	※税抜
その他	-	-	-	-	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	平成12年度から平成29年度まで、正規職員の退職に対して職員の新規採用による補充はしない方針を堅持し、嘱託員(再雇用含む)の活用、組織体制の見直しや業務の効率化等により対応してきた。平成29年度には建築基準法改正により義務付けられた点検業務を県から受託したこと、新たに市営住宅管理を受託したことによる業務量増加を嘱託員3人(1人は5月採用)の増員により対応、平成30年度には平成29年度末の借上賃貸住宅管理事業終了による業務量減少を嘱託員2人減員により対応した。 正規職員の退職者不補充の方針については、平成30年4月に解除されており、令和元年度以降は、平成30年6月に策定した「静岡県住宅供給公社経営計画(H30～R9)」に基づき、業務量の増減に応じ必要となる職員数を計画的に確保していくこととしている。 なお、県と協議の上、令和2年度は富士市、島田市、焼津市の3市の市営住宅管理代行の開始に伴う業務量の増加に対応するため職員3名及び嘱託員1名(1名は6月採用)の計4名を増員、令和3年度には御殿場市営住宅の管理代行開始に伴い嘱託員1名を増員した。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	平成23年度から2名(理事長、常務理事。県OB)であった常勤役員を1名(常務理事。県OB)に減らした。また、平成26年度から常務理事の採用方法を公募(結果県OBを採用)とする等、常勤役員に占める県職員の最小限化に努めている。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	令和4年度から県からの職員派遣を中止。(R3まで県職員1人派遣)

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	-	
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	県営住宅の管理・修繕・滞納整理を委託しているが、業務は県の役割を代替・補完する性格のものである。 県の権限の一部(入居者決定等)を代行できる「管理代行制度」を活用可能な団体として、これまでのノウハウを活かして適正な管理を行っており、県委託金の有効性が認められる。

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○	-	ふじのくにづくり支援センターの諮問機関である評議員会において、住宅公社事業についても外部有識者の意見を伺っている。	<p>(令和4年度評議員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の活用として、留学生や大学生を公営住宅へ入居させることができないか。また、大学コンソーシアム等と連携した、活動拠点の場として空家を提供することにより地域の活性化等を推進することができたらよい。 ・公営住宅の目的外入居は、時代の変化に伴いその「目的」を変える必要があるのではないかと。セーフティーネットの位置づけをベースとて広がりを持たせた実験的な提案が県にできたらよい。 ・若年層が優先的に入居できる制度が必要ではないか。若者の入居が地域・自治会の活性化につながる。 ・災害対応、危機管理等のリスク管理の重要性が増している。リスク管理と共に働き方改革や業務改革、生産性の向上等に繋げるような取組みを考えたらどうか。 <p>(BCP→BCM)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社業務は社会的に大切な役割を担っている。公社で実施している活動を広報することで、公社に対する信頼感や関心が高まるのではないかと。 ・中央ビルの建替え対応については、将来の働き方や組織のあり方、DX、人の配置等、その団体が抱えている課題の認識や将来像を考える上で良いきっかけである。そのような意識を持って検討していただきたい。
利用者アンケート	○	-	市営住宅入居者へのアンケート(御殿場市営住宅)	<p>(主なアンケート結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地の管理が公社に変更したことを知っている(回答者の約8割) ・公社の連絡先を知っている(回答者の約5割) ・管理が公社に変更して不便・心配な点はない(回答者の約8割) ・公社に希望するサービス(自動販売機の設置、交通安全・防災等の各種講習会の実施) <p>※アンケートの結果は、各市担当部署へ報告し、今後の対応を検討する資料としているため公表していない。</p>

利用者等 意見交換会			団地代表者からの要望事項ヒアリングの実施 等	※内容に個人情報等が含まれることがあるため公表していない。
その他 ()	-	-		

○：実施している／公表している —：実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により休止していた、集会所を利用する高齢者ふれあい講座や外国人訪問サポートサービス等の高齢者・外国人入居者支援事業を再開した。また、非接触型温度計の団地自治会への贈呈、入居者への啓発文書の配布、スマートフォンを活用とした遠隔での外国人向け入居説明会の実施などの入居者支援事業を実施した。

今後は入居者の意向を踏まえながら、ふれあい講座や外国人訪問サポートサービスの継続実施、外国人向け防災講座の開催、多様化する外国人に対応するために各種様式等の多言語化を推進するとともに、新たな高齢者・外国人支援策を検討する。